

日本と世界の将来展望

水の安全保障
戦略機構設立
権限なく権威ある提言

行動する「チーム」を支援

国を挙げて内外の水問題に取り組む「チーム水・日本」の中核となる「水の安全保障戦略機構」が設立された。1月30日、東京・文京区の中央大学後楽園キャンパスで設立準備会、第1回執行審議会を開き、これまでの枠を越えたオールジャパンとしての体制が整った。一昨年12月から始動した自民党の「水の安全保障に関する特命委員会」（委員長＝遠藤武彦・元農水相）の議論の中から構想されてきた同機構は日本水フォーラムを事務局に、今後、行動主体となる各分野の「チーム」を横断的に支援していく。なお、自民党の特命委員会と同機構の最初の活動となるフォーラムが2日、香川県多度津町で開催された。

（3面に関連記事）

同機構は政産学官からなる任意団体で、全体会議、執行審議会、専門委員会、運営幹事会、事務局から構成される。全体会議は元首相を含む各党国会議員、経済界、学界、団体、各界有

識者から構成され、年1回総会を開く。執行審議会は設立発起人の森喜朗元首相、御手洗富士夫経団連会長、丹保憲仁北海道大学・放送大学名誉教授、または全体会議から推薦された政

産学および各界の有識者による委員で構成され、機構全体の企画運営を行う中核となる。必要に応じて専門委員会、運営幹事会を設置する。委員の任期は3年間。設立の第1回執行審議会では遠藤自民党特命委員会委員長と丹保教授が議長に選出された。

同機構は政産学官からなる任意団体で、全体会議、執行審議会、専門委員会、運営幹事会、事務局から構成される。全体会議は元首相を含む各党国会議員、経済界、学界、団体、各界有

識者から構成され、年1回総会を開く。執行審議会は設立発起人の森喜朗元首相、御手洗富士夫経団連会長、丹保憲仁北海道大学・放送大学名誉教授、または全体会議から推薦された政

産学および各界の有識者による委員で構成され、機構全体の企画運営を行う中核となる。必要に応じて専門委員会、運営幹事会を設置する。委員の任期は3年間。設立の第1回執行審議会では遠藤自民党特命委員会委員長と丹保教授が議長に選出された。



機構設立を宣言する設立発起人の森元首相（中央）



棕田常務理事



丹保議長



遠藤議長

執行審議会に先立ち開かれた設立準備会では、行動主体となる各分野の「チ

ーム」がその内容や課題を説明。現在、16チームが登録しており、この中には日本水道協会の「生命の水道日本」、日本水道工業団体連合会の「チーム水道産業・日本」などが含まれている。設立準備会の座長を務めた丹保教授は「インテグレートドがキーワード。タテ、ヨコ、時間で見ないと世界に出て行けない。それぞれのチームが宝を持って進められれば」と述べ各チームに期待した。

執行審議会は設立と運営の部を分け開催。32人（代理含む）の執行審議会委員が出席した。設立発起人の挨拶で森元首相は「国内外の水問題を解決するには産官学が集まるだけではだめで国民全員の参加が必要。機構は国民と政府の中間に立ち支援していく」と機構設立の趣旨を述べた。

丹保教授とともに執行審議会議長に選出された遠藤委員長も挨拶に立ち「機構は全世界規模で水の世界に貢献できると確信している。地球温暖化が危惧されている中、日本は山紫水明の国と情眼を貪っている多くの国民に再認識と協力をお願いしたい」と志高く言

